

株主通信 Vol.3

自 2009年10月1日 至 2010年9月30日
[証券コード:3636]

- 1……トピックス
- 2……ごあいさつ／業績説明
- 5……プロジェクト紹介
- 6……決算のご報告
- 8……アンケート結果報告／会社概要

トピックス——未来社会提言

高齢化社会のあるべき姿とは？

世界に先駆けて高齢化の進む日本。豊かなエイジング（加齢）を支える商品・サービスや住環境はどうあるべきでしょうか。

三菱総合研究所は、60～89歳の高齢者4,640人を対象にアンケート調査を実施しました（2010年4月）。その結果によれば、70代後半から身体能力や嗜好が大きく変化し、消費傾向が変わります。衣食住から余暇活動まで、全般にそうした傾向が見られました。例えば、「今の住宅に住み続けたい」という意向は、団塊世代で5割、65～74歳で6割、75歳以上で7割と、高齢になるほど定住志向が強くなっています。ただし、体力の衰えでいろいろな不都合が出てくるため、高齢者の約2割が自宅改修の意向を持ち、改修予算は平均290万円との結果でした。

こうした変化に適切に対応した商品・サービスを生み出せば、それに対する需要はかなり大きいと言えます。この潜在的な市場規模を推計したところ、住宅改修・住替えについては5.8兆円、視力回復や関節痛緩和などの加齢にともなう症状改善に関するサービスは8兆円となりました。さらに、これらに健康・医療・介護への需要等も加味して推計した結果、現時点で団塊の世代以上の消費者が形成する市場は少なくとも74兆円に達することがわかりました。

高齢化に対応したリアリティーのある成長産業像を描くことは、日本の経済成長実現の大きなポイントでもあります。当社では、これを「プラチナ・エイジング産業」と名付け、今後その市場は年率3%で成長し、2020年には100兆円を超えると予想しています。近い将来、中国をはじめアジア全体で急速な高齢化が進むため、高齢者の生活を豊かにするための産業は、日本の有望な成長産業になると考えられます。

日本の食と農はどうなる？

食料自給率の低下や環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）への対応など、食と農に関する様々な課題に対し早急な対策が求められています。

三菱総合研究所は、日本の食と農を取り巻く社会動向をグローバルな視野から分析し、2030年の目指すべき姿を描きました。基本理念は「食農共創社会—食農産業の持続発展によるQOL向上」。食料の安定的な確保と食の満足度という2つの軸から具体的な目標像を描いています。また、このビジョンを実現するための戦略も提言しました。

例えば、農業の経営力強化を目指す「次世代マクロ経営マネジメント」。異業種からの参入を促し、生産から販売までのバリューチェーン全体を手がけることにより、競争力強化を図ります。一方、「食農ギルド形成」は、日本の食と農にかかわる産業の特徴を生かすビジネスモデルです。大小さまざまな規模で多様な分野の事業が展開されている日本の食と農の関連産業の特徴を生かし、経営ポリシーを同じくする事業者同士が協業していく戦略です。課題を共有することで弱みを最小化するとともに、個々の特長や利益を最大化することを狙います。

日本の食と農が真に豊かなものになっていくためには、消費者の価値観の転換も必要です。飽食社会と言われるなかで大量の食品廃棄物を出す社会は持続可能な社会ではありません。食生活のクオリティ向上や食品ロス削減の促進による新しいライフスタイルを「アグリフードスタイル」と名づけ、その普及啓発の必要性を提言しています。

最後に、これら3つの施策を下支えするものとして、食農分野におけるさまざまな知識と情報を整理しデータベース化する「アグリ・フード・ベースの構築」を提言しました。



代表取締役会長
田中 将介



代表取締役社長
大森 京太

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素は三菱総研グループに格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

まず、当社株式は、2010年9月29日に東京証券取引所市場第一部銘柄となりましたことをご報告申し上げます。今般の市場第一部銘柄への指定に際し、株主の皆様をはじめ、関係者各位の日頃の温かいご支援に心より感謝申し上げます。

また、2010年12月17日付けをもちまして、代表取締役社長 田中将介は代表取締役会長に、大森京太が代表取締役社長にそれぞれ就任し、新しい経営体制のもとで、事業を運営してまいります。景気の先行きは未だ不透明な環境ではありますが、引き続き受注促進と経費節減の徹底を進めてまいりますとともに、企業価値の向上に努めてまいります。

業績説明

期初計画比

	2010年9月期 通期実績 (百万円) [期初計画比]
売上高	73,323 [△2.2%]
営業利益	4,875 [△11.2%]
経常利益	5,030 [△10.5%]
当期純利益	2,516 [△16.1%]

前期比

	2010年9月期 通期実績 (百万円) [前期比]
売上高	73,323 [△0.2%]
営業利益	4,875 [△10.5%]
経常利益	5,030 [△9.7%]
当期純利益	2,516 [△15.5%]

2010年9月期(2009年10月1日~2010年9月30日)の連結決算(2010年11月8日発表)及び当社グループの現況についてご説明申し上げます。

2010年9月期(2009年10月1日~2010年9月30日)の連結業績について

当社グループの当期(2009年10月1日~2010年9月30日)連結業績は、第3四半期までは期初計画通り進捗していたものの、想定より市場の回復が遅れたことにより、第4四半期が計画を下回り、期初計画に比べて微減収、減益となりました。

売上高は73,323百万円となり、前期比0.2%減少とほぼ前期並みを確保いたしました。不況の長期化により企業のIT投資が凍結、延期されたことや、コンサルティング案件の受注減少などがあり、当社グループも長引く不況の影響を受けましたが、シンクタンクの強みを活かした調査案件の増加、具体的には環境・エネルギー関連や食農関連などの新規案件の増加などによりカバーし、ほぼ横ばいにとどめたというものであります。

一方、営業利益は4,875百万円と前期比10.5%減少、経常利益は5,030百万円と前期比9.7%減少となりました。不況の影響による民間案件の減少や、従来官公庁市場に参入していなかった企業の参入増加による価格競争の激化などにより、減益となったものです。

当期純利益は2,516百万円、前期比15.5%減少となりました。特別損失として、今回の本社移転にともなう原状回復費用などを計上しております。

2011年9月期(2010年10月1日~2011年9月30日)の業績見通しについて

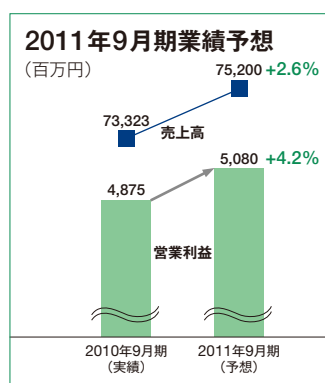
2011年9月期(2010年10月1日~2011年9月30日)の連結売上高は75,200百万円、増収率2.6%を予想しております。計画を達成するための受注残高は49,556百万円と、既に期初段階で連結売上高の約66%に相当する受注が積みあがっております。この受注の積みあがりかたは、前年同時期とほぼ変わらない水準にあり、停滞していた民間案件の引き合いが回復傾向にあることなどから、今後の受注には期待がもてるようになっております。

営業利益は5,080百万円、増益率4.2%を予想しております。今回は、コストアップを「改革」

(単位:百万円)

	2008年9月期	2009年9月期	2010年9月期
売上高	74,317	73,481	73,323
営業利益	6,475	5,444	4,875
経常利益	6,605	5,573	5,030
当期純利益	2,758	2,979	2,516
1株当たり当期純利益(円)	178.83	192.48	153.22
純資産	32,335	32,535	33,868
総資産	49,880	49,396	51,531
1株当たり純資産(円)	1,516.26	1,687.79	1,783.02
自己資本比率(%)	46.9	56.1	56.8
自己資本当期純利益率(%)	12.6	11.7	8.8

(注) 2009年9月期は、株式公開にともない普通株式1,000,000株の新株を発行しております。



でカバーした上での2億円の増益予想であります。具体的には、今回の本社移転にともなう経費の増加に加え、今後の成長戦略の要となる新テーマ・新商品の研究開発のための投資を増加させる予定にしており、これらがコストアップの要因となっております。これらを「事業構造改革」による売上高の増加、「業務プロセス改革」による収益性、生産性の向上によりカバーした上で、増益を目指してまいります。

成長戦略—事業構造改革と業務プロセス改革

少子・高齢化、地球環境、グローバル化、経済活性化、食料・資源・エネルギー確保など、わが国の社会・経済が直面する課題は、ますます複雑化、高度化しております。これにともない、当社グループがシンクタンクとして長年にわたって培ってきた科学的な分析力や、シンクタンクを軸としたコンサルティングとITソリューションの連携による課題解決力への期待がますます高まっております。

このような環境において、社会や企業からの期待に的確に応え、当社グループの事業の持続的な成長を図るべく、2011年9月期から2年をかけて「事業構造改革」と「業務プロセス改革」の2つの改革に取り組みます。

「事業構造改革」としては、社会や市場、お客様のニーズや期待が高く、かつ、当社グループの強みを活かせる新規・成長事業に投資や人材を重点的に配分し、事業の選択と集中を行ってまいります。

例えば、データの科学的解析に基づいたコンサルティングを行う「未来情報解析センター」、企業が中長期経営計画を策定する際に必要なマクロ・ミクロデータパッケージを提供する「事業予測情報センター」、及び食農にかかる課題全般を取り扱う先進ビジネス推進本部「食農事業グループ」を新設し、全社から関係するリソースを集約いたしました。また、当社グループのリソースを横断的に活用した「経営革新一貫型ソリューション事業」を強化し、経営コンサルティングからオペレーションの基盤となるシステム構築、さらにはITアウトソースやBPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)に至る一貫した解決策をワンストップでご提供いたします。

「業務プロセス改革」として、1つ目は提言機能・受注力の強化を図ってまいります。具体的には、未来社会提言活動を積極的に行うとともに、組織的な営業体制の強化や、民間市場における戦略テーマの横展開を行います。2つ目はプロジェクト遂行段階における生産性・品質の向上を図ってまいります。パートナーとのさらなる協業拡大による顧客価値向上・生産性の向上

を図るとともに、人材の流動的活用による市場に即した適材適所の実現とITソリューション事業においてプロジェクトマネジメントを徹底することによる収益性の向上を図ってまいります。3つ目は次期基幹情報システムの更改の検討を通じて、一層の業務効率化を図ってまいります。

これらの構造改革を行い、2012年9月期には、中長期的な飛躍の礎を築き、2013年9月期から改革の果実によって大きく成長し、収益力を高めていく計画であります。

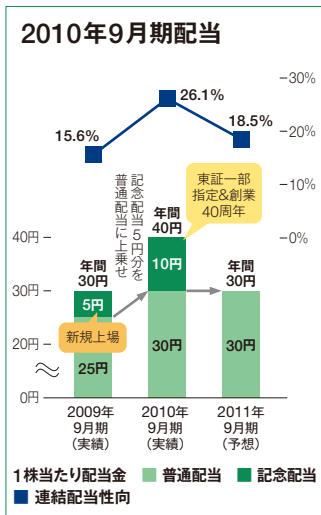
配当について—配当方針、2010年9月期実績ならびに2011年9月期予想

当社は、社会の発展と価値創造への貢献を実現しつつ、持続的成長を果たすことが最も重要な株主還元と考えております。したがって、内部留保を成長のための投資に活用して継続的に企業価値の最大化を図ることを基本とし、連結配当性向を安定的に高めていく方針です。今後、連結ベースにおける業績動向、財務状況を総合的に勘案しつつ、必要な内部留保に努めながら、連結配当性向20%~25%に漸次高めていくことを目指して、弾力的に決定していきたいと考えております。内部留保資金につきましては、品質向上、研究開発や設備投資、及び人的資源の拡充等の資金需要に備えるものいたします。

2009年9月期は、東京証券取引所市場第二部に新規上場したことによる感謝の意を含めた記念配当5円を普通配当に加えた30円といたしましたが、2010年9月期の年間配当につきましては、前期の記念配当5円分を普通配当に織り込んだ前期比5円増配の1株当たり30円の普通配当に加え、東京証券取引所市場第一部銘柄指定及び創業40周年の感謝の意を含めた記念配当10円を上乗せし、合計で1株当たり40円とさせていただきます。その結果、連結配当性向26.1%となり、目標としております25%を若干上回る水準となりました。

なお、既に中間配当を12円50銭で実施させていただいておりますので、期末配当につきましては、1株当たり27円50銭（うち記念配当10円）となります。

また、2011年9月期の配当予想につきましては、改革のための投資を優先し、今回の記念配当10円を除きまして、中間配当金、期末配当金をそれぞれ1株につき15円とし、1株当たり年間配当金は30円を予定しております。



新たな成長ステージをむかえて

当社は、1970年の創業より、本年で40周年をむかえました。

また、当社は2010年11月1日より、本社を永田町に移転いたしました。従来の大手町本社が入居しておりましたビルが「大手町連鎖型都市再生事業」の一環として取り壊し予定であるため、このたび移転する運びとなった次第です。

東京証券取引所市場第一部銘柄の指定に加えて、このような節目に際し、当社グループは、なお一層の事業競争力の強化、課題解決力の強化、高度なプロフェッショナル人材の充実、社会提言力の強化、CSR（企業の社会的責任）経営の推進を進めてまいります。

今後も、当社グループは、品質と顧客満足度の向上を最優先事項として堅持し、シンクタンクとして培った科学的手法を最大限に活かしたサービスの展開を進め、新たな成長ステージへと展開してまいり所存ですので、今後とも、ご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2010年12月

代表取締役会長 **田中 将介** 代表取締役社長 **大森 京太**

広範囲にわたる住宅ローン信用リスク管理の独自ソリューションを提供

金融の自由化・国際化が一層進むとともに、リーマンショックやこれらを受けた規制強化の動きなど金融機関が抱えるリスクは複雑化・多様化し、高度なリスク管理への対応は大きな課題となっています。

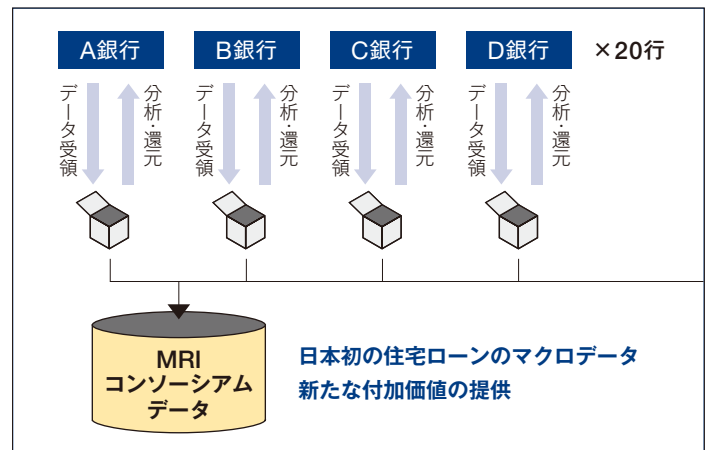
当社グループでは、1998年に住宅ローンの初期審査モデル導入コンサルティング業務を実施したのを手始めに、現在では、与信審査モデルの構築からプライシング、収益性評価、業務構築コンサルティングなど、ワンストップで信用リスク管理全般のサービスをご提供しています。

住宅ローンの初期審査モデルで国内トップシェアを誇る当社の強みは、10年以上にわたるメガバンクでの業務実績と地方銀行等30行を超える金融機関での実績にあり、そのノウハウとデータの蓄積から様々な統計解析やモデリングを実現しています。さらに、金融業務に関する知見や規制・政策の動向に精通しているため、顧客の課題を広範囲にわたってカバーした独自の信用リスク管理ソリューションとして、高い評価をいただいています。

2010年4月には、日本で初めての住宅ローン信用リスクに関する共同データベース「住宅ローン信用リスクデータコン

ソーシウム」を構築しました。このコンソーシアムの活用により、豊富なデータにもとづくモデル構築を実現し、リスク管理・収益管理のさらなる高度化、モデル精度の向上と各種ベンチマークを可能としています。当コンソーシアムには既に地方銀行20行にご加入いただいております。今後は、既存顧客向けサービスの高度化、新規顧客開拓ならびに第二地銀・ノンバンクなどの新たな市場開拓に取り組んでまいります。

コンソーシアムとは何か？



他に類をみないレベニューマネジメント(収益最適化プログラム)を提供

景気不安定などにより消費動向が縮小気味である昨今、サービス産業などにおいては、効率的な運営による収益の最大化が、重要なテーマとなっています。

当社グループは、このような課題を抱えるお客様に対して、情報システムを活用することで過去の需要動向や現在のマーケット動向を分析するとともに、収益機会の見直しを随時行い、お客様の収益最大化を実現する「レベニューマネジメント—収益最適化プログラム」をご提供しています。

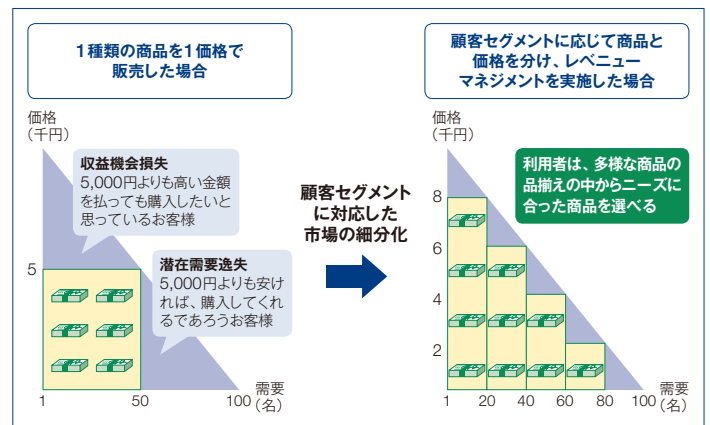
例えば、航空機や新幹線などの場合、通常の旅行客と急に出張するビジネスマンでは、利用する曜日や時間帯などが異なります。レベニューマネジメントを活用すれば、需要に応じた在庫(座席)配分と価格調整を図ることができ、適切な商品を適切なタイミングで、利用者のニーズに見合った適切な価格で販売することにより、収益を最大化することができます。

当社は、他社に先駆けこの事業に取り組み、レベニューマネジメントシステムの導入可能性調査から、有効性評価、システム設計・構築から業務プロセスの再設計、業務およびシス

テム運用支援まで、一貫したサービスをご提供しており、数々の実績を有しています。

加えて、データ分析力やシンクタンク業務を通じて蓄積した業界知識、プロジェクトマネジメント力を一括してご提供できるのは、他に類をみない当社独自の強みです。

今後は、主に航空・鉄道などの旅客・貨物運輸業をはじめ、ホテルなどのレジャー産業へ営業展開し、成長力の強化を図ります。



POINT

- ① 流動資産は、たな卸資産が減少したものの、現金及び預金が増加、受取手形及び売掛金が増加したこと等により増加しました。
- ② 固定資産は、新本社ビルの敷金を主因として敷金及び保証金が増加したことにより増加しました。
- ③ 負債は、退職給付引当金が増加したことが主な要因となり増加しました。
- ④ 純資産は、利益剰余金が増加したことにより、増加となりました。
- ⑤ 営業活動によるキャッシュ・フローは、売掛金の増加や法人税等の支払があったものの税金等調整前当期純利益及び減価償却費等の収入により、4,931百万円の収入となりました。
- ⑥ 投資活動によるキャッシュ・フローは、短期資金運用のための有価証券（譲渡性預金）の取得、有形固定資産の取得、無形固定資産の取得及び新本社ビル等の敷金及び保証金の差入による支出があったことにより、4,079百万円の支出となりました。
- ⑦ 財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等があったことにより895百万円の支出となりました。

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	2009年9月期 (2009年9月30日現在)	2010年9月期 (2010年9月30日現在)	科目	2009年9月期 (2009年9月30日現在)	2010年9月期 (2010年9月30日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
① 流動資産	29,398	31,441	流動負債	10,360	10,702
現金及び預金	8,407	10,263	買掛金	2,882	2,900
受取手形及び売掛金	8,485	9,287	未払金	952	1,049
有価証券	3,998	3,999	未払費用	2,219	2,121
たな卸資産	5,642	4,986	未払法人税等	973	1,160
前払費用	852	1,119	未払消費税等	671	608
繰延税金資産	1,831	1,669	前受金	184	324
その他	191	123	賞与引当金	1,419	1,626
貸倒引当金	△11	△8	受注損失引当金	293	43
② 固定資産	19,997	20,089	その他	763	869
有形固定資産	8,535	8,158	固定負債	6,501	6,959
建物及び構築物	6,044	5,560	退職給付引当金	5,900	6,379
機械装置及び運搬具	74	41	その他	600	580
工具、器具及び備品	1,300	1,127	③ 負債合計	16,861	17,662
土地	1,035	1,035	(純資産の部)		
リース資産	79	251	株主資本	27,441	29,260
建設仮勘定	—	140	資本金	6,336	6,336
無形固定資産	1,989	1,971	資本剰余金	4,851	4,851
ソフトウェア	1,828	1,685	利益剰余金	16,254	18,072
その他	161	285	自己株式	—	△0
投資その他の資産	9,472	9,960	評価・換算差額等	278	24
投資有価証券	3,784	3,498	その他有価証券評価差額金	278	24
長期貸付金	13	12	少数株主持分	4,814	4,584
敷金及び保証金	2,647	3,430	④ 純資産合計	32,535	33,868
繰延税金資産	2,552	2,641	負債純資産合計	49,396	51,531
その他	479	382			
貸倒引当金	△6	△4			
資産合計	49,396	51,531			

連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	2009年9月期 (自 2008年10月1日 至 2009年9月30日)	2010年9月期 (自 2009年10月1日 至 2010年9月30日)
売上高	73,481	73,323
売上原価	57,468	57,984
売上総利益	16,013	15,338
販売費及び一般管理費	10,568	10,462
営業利益	5,444	4,875
営業外収益	212	204
営業外費用	83	49
経常利益	5,573	5,030
特別利益	24	105
特別損失	201	263
税金等調整前当期純利益	5,396	4,872
法人税、住民税及び事業税	2,033	2,058
法人税等調整額	△6	130
少数株主利益	389	167
当期純利益	2,979	2,516

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	2009年9月期 (自 2008年10月1日 至 2009年9月30日)	2010年9月期 (自 2009年10月1日 至 2010年9月30日)
⑤ 営業活動によるキャッシュ・フロー	3,375	4,931
⑥ 投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,390	△4,079
⑦ 財務活動によるキャッシュ・フロー	1,502	△895
現金及び現金同等物の増減額	487	△43
現金及び現金同等物の期首残高	11,818	12,306
現金及び現金同等物の期末残高	12,306	12,263

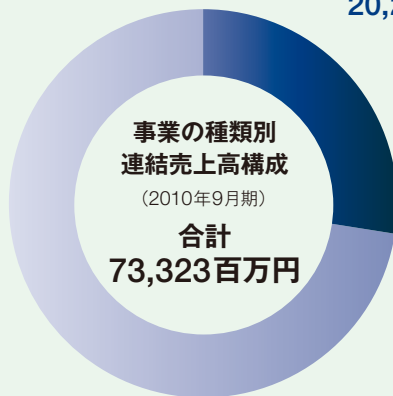
連結株主資本等変動計算書 (自 2009年10月1日 至 2010年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計		
2009年9月30日残高	6,336	4,851	16,254	—	27,441	278	278	4,814	32,535
当期変動額									
新株の発行	—	—			—				—
剰余金の配当			△698		△698				△698
当期純利益			2,516		2,516				2,516
自己株式の取得				△0	△0				△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△254	△254	△230	△484
当期変動額合計	—	—	1,818	△0	1,818	△254	△254	△230	1,333
2010年9月30日残高	6,336	4,851	18,072	△0	29,260	24	24	4,584	33,868

セグメント別営業概況

シンクタンク・コンサルティング事業 20,222百万円



ITソリューション事業 53,101百万円

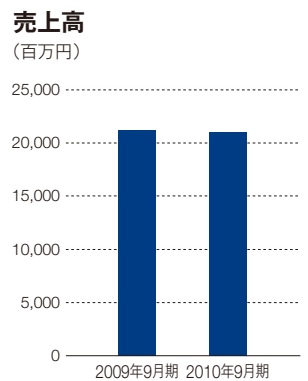
当連結会計期間(2009年10月1日~2010年9月30日)のわが国経済は、アジア向けを中心とする輸出の回復や政府・日銀の政策対応による下支え効果があったものの、欧州金融不安や円高進行等を背景にした不透明感の高まりから、景気回復の足取りは重く、厳しい市場環境が続きました。

このような中、当社グループは品質と顧客満足度の向上を最優先事項として堅持し、シンクタンクとして培った科学的手法を最大限に活かしたサービスの展開を進めました。この結果、売上高は73,323百万円(前期比0.2%減)とほぼ前期並みを確保いたしました。競争激化にともないシンクタンク・コンサルティング事業での収益性が低下し、営業利益4,875百万円(同10.5%減)、経常利益5,030百万円(同9.7%減)、当期純利益2,516百万円(同15.5%減)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

シンクタンク・コンサルティング事業

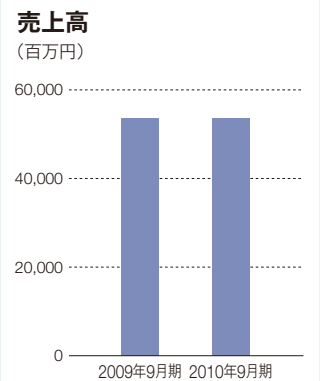
当連結会計期間では、景気回復の遅れによる製造業・サービス業等の一般産業向けコンサルティング案件の規模縮小や発注見合わせが継続いたしました。電力・交通等の公益企業向けコンサルティング案件や環境・エネルギー、食農分野等の官公庁向け調査研究業務の増加により、売上高(外部売上高)は



20,222百万円(前期比1.2%減)と期初計画を上回り、前期並みを確保いたしました。しかしながら、競争激化により収益性が低下し、営業利益は1,676百万円(同26.1%減)となりました。

ITソリューション事業

当連結会計期間では、官公庁のシステム最適化支援や金融機関のリスク計測システム構築等の大型案件が堅調に推移し、加えて、カード会社の法改正対応に伴うシステム開発案件の増加、サービス業向け経営管理システム開発、運輸業向けレベニュー



マネジメントシステム構築(需要予測に基づく収益最適化システム構築)等の新規大型案件が売上に貢献いたしました。この結果、売上高(外部売上高)は53,101百万円(前期比0.2%増)、営業利益は3,175百万円(同0.1%増)となりました。

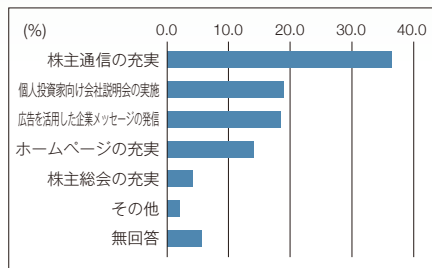
アンケート結果報告

「株主通信Vol.2」(2010年6月発行)に同封させていただきましたアンケートに、多数の皆様よりご回答をいただき、誠にありがとうございました。アンケート結果の一部をご報告させていただきます。

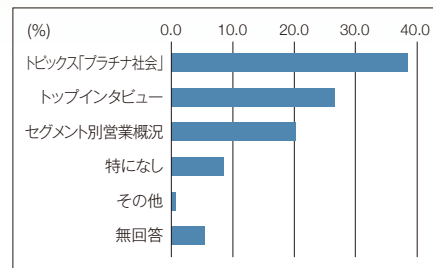
株主の皆様へ、当社のIR活動について「今後充実を望まれるもの」をお伺いしたところ、「株主通信の充実」を挙げられた方が多数いらっしゃいました。また、「最も関心をおもちになった記事」として「トピックス:プラチナ社会」を挙げられた方が多かったことなどから、株主通信Vol.3では、より当社事業をご理解いただけるようなコンテンツとして「プロジェクト紹介」を掲載しております。

皆様よりいただきました貴重なご意見は、今後のIR活動の参考とさせていただきます。

Q. 当社のIR活動に今後望まれるものは何ですか (複数回答)



Q. 「株主通信Vol.2」の中で関心をもった記事は何ですか (複数回答)



アンケートご協力をお願い

今後の株主通信及びIR活動の品質向上に向け、読者の皆様にアンケートへのご協力をお願いいたします。当社の株主通信やIR活動に対する率直なご意見をお寄せいただければ幸いです。

なお、アンケートにご協力いただきました方の中から抽選で1,000名様に、総合未来読本「フロネシス」最新号をプレゼントいたします。

アンケートの実施期間は、2011年1月末を予定しております。当選者の発表は「フロネシス」の発送をもってかえさせていただきます。当選された方には、2011年3月末までに「フロネシス」最新号をお届けする予定です。

※個人情報のお取り扱いについて

ご記入いただきました個人情報は、アンケート結果の分析及び当選された方へのプレゼント送付ならびに当社からのお知らせ発送に使用いたします。また、ご記入いただきました個人情報は、外部委託業者に、回収・集計・発送等業務を委託する場合がございます。なお、第三者に提供する予定はございません。また、利用目的終了後は当社が責任をもって廃棄いたします。

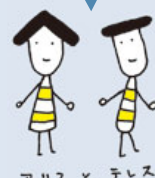
【個人情報に関するご連絡先、苦情・相談窓口】

株式会社三菱総合研究所 広報・IR部 広報室
 電話: 03-6705-6004 FAX: 03-5157-2169
 E-mail: prd@mri.co.jp URL: http://www.mri.co.jp/kojin/

【弊社の個人情報保護管理者】

株式会社三菱総合研究所 常務執行役員 渡井康之
 (連絡先 電話: 03-5157-2111 E-mail: privacy@mri.co.jp)
 お問い合わせ番号: CCD-042-c

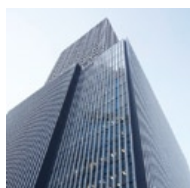
総合未来読本「フロネシス」
 第5号(最新号)のテーマは
 「エコと経済の新しい関係」
 です。お楽しみに!



会社概要

会社概要 (2010年9月30日現在)

会社名 株式会社三菱総合研究所
 英文社名 Mitsubishi Research Institute, Inc.
 本社所在地 〒100-8141 東京都千代田区永田町二丁目10番3号
 ※2010年11月1日移転しました
 設立年月日 1970年5月8日
 資本金 6,336百万円
 従業員数 859名(単体)
 3,159名(連結)



ホームページ <http://www.mri.co.jp/>

主要関係会社 (2010年9月30日現在)

三菱総研DCS株式会社
 エム・アール・アイ ビジネス株式会社
 エム・アール・アイ リサーチアソシエイツ株式会社
 エム・アール・アイ スタッフサービス株式会社
 MRIバリューコンサルティング株式会社
 株式会社ディー・シー・オペレーションズ
 東北ディーシーエス株式会社
 MRVソリューションズ株式会社
 株式会社ディーシーエスビジネスパートナー
 株式会社ユービーエス

株式の状況

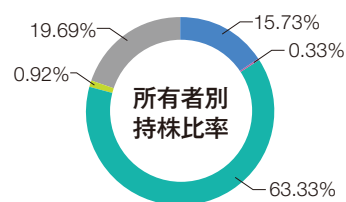
株式の状況 (2010年9月30日現在)

発行可能株式総数 60,000,000株
 発行済株式の総数 16,424,080株
 株主数 7,524名

所有者別分布状況

	株主数 (名)	構成比 (%)	株数 (千株)	構成比 (%)
■ 金融機関	13	0.17	2,582	15.73
■ 金融商品取引業者	18	0.24	55	0.33
■ その他の法人	303	4.03	10,401	63.33
■ 外国法人等	19	0.25	151	0.92
■ 個人・その他	7,171	95.31	3,233	19.69
合 計	7,524	100.00	16,424	100.00

※株数は百の位を切捨て。



株主メモ

事業年度: 10月1日から翌年9月30日まで
 定時株主総会: 12月
 基準日: 定時株主総会議決権行使株主確定日・・・9月30日
 期末配当金支払株主確定日・・・9月30日
 中間配当金支払株主確定日・・・3月31日
 (上記のほか必要ある場合は、取締役会の決議によりあらかじめ定めた日)
 株主名簿管理人: 三菱UFJ信託銀行株式会社
 郵便物送付先: 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号
 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
 TEL 0120-232-711 (フリーダイヤル 9:00~17:00(土・日・祝日を除く))

株式会社三菱総合研究所

〒100-8141 東京都千代田区永田町二丁目10番3号
 TEL 03-6705-6001 URL <http://www.mri.co.jp/>

